

下水道事業特別会計

議案第 18 号

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度国東市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	5,009 戸
(2) 年間総排水量	1,549,259 m ³
(3) 一日平均排水量	4,245 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設改良費	119,800 千円
処理場建設改良費	138,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		976,556 千円
第1項 営業収益		242,334 千円
第2項 営業外収益		734,219 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		976,556 千円
第1項 営業費用		925,206 千円
第2項 営業外費用		39,250 千円
第3項 特別損失		1,100 千円
第4項 予備費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,553千円は過年度分損益勘定留保資金89,974千円、当年度分損益勘定留保資金132,445千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,134千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		356,199千円
第1項 企業債		98,800千円
第2項 補助金		89,426千円
第3項 負担金等		3,515千円
第4項 出資金		164,455千円
第7項 基金繰入金		3千円
	支	出
第1款 資本的支出		593,752千円
第1項 建設改良費		259,652千円
第2項 企業債償還金		330,700千円
第4項 基金積立金		400千円
第6項 予備費		3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
国東浄化センター改築業務	令和8年度	268,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	17,600千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるも のについては、利率 見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政 上の都合等により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に 借り換えることがで きる。
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	21,100千円			
下水道事業債 農業集落排水事業	9,000千円			
過疎対策事業債 公共下水道事業	17,400千円			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	19,800千円			
過疎対策事業債 農業集落排水事業	8,900千円			
公営企業等災害復旧事業債 特定環境保全公共下水道事業	5,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、530,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,880 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,633千円である。

令和7年 2月26日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画	5 頁
2	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3	給与費明細書	9 頁
4	債務負担行為に関する調書	13 頁
5	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	14 頁
6	令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書	17 頁
7	令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	19 頁
8	注記	22 頁

参考資料

1	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書	25 頁
---	-----------------------------	------

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			976,556	
	1 営業収益		242,334	
		1 下水道使用料	242,300	
		3 その他の営業収益	34	
	2 営業外収益		734,219	
		1 受取利息及び配当金	390	
		2 他会計補助金	135,633	
		3 国県補助金	5	
		5 他会計負担金	314,035	
		6 消費税及び地方消費税還付金	3	
		7 長期前受金戻入	284,090	
	3 特別利益		63	
2 過年度損益修正益		3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			976,556	
	1 営業費用		925,206	
		1 管渠費	101,770	
		2 処理場費	94,386	
		3 総係費	77,905	
		4 船団事業費	129,490	
		5 減価償却費	521,124	
		6 資産減耗費	528	
	2 営業外費用	7 その他営業費用	3	
			39,250	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,240	
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	8,010	
			1,100	
	4 予備費	4 過年度損益修正損	1,100	
			11,000	
	1 予備費	11,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			356,199	
	1 企業債		98,800	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,800	
	2 補助金		89,426	
		1 国県補助金	89,426	
	3 負担金等		3,515	
		1 受益者負担金	700	
		2 分担金	2,601	
	4 出資金		214	
		3 下水道船団事業負担金	214	
	7 基金繰入金		164,455	
1 他会計出資金		164,455		
		3		
	1 基金繰入金	3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			593,752	
	1 建設改良費		259,652	
		1 管路建設改良費	119,800	
		2 処理場建設改良費	138,600	
		3 固定資産購入費	1,252	
	2 企業債償還金		330,700	
		1 企業債償還金	330,700	
	4 基金積立金		400	
		1 基金積立金	400	
	6 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,112
減価償却費	521,124
固定資産除却費	528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640
長期前受金戻入額	△ 284,090
受取利息及び受取配当金	△ 390
支払利息	31,240
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,549
特定収入額仮払消費税	△ 8,448
未払金の増減額 (△は減少)	96
小計	<u>264,534</u>
利息及び配当金の受取額	390
利息の支払額	<u>△ 31,240</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,684

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 236,069
国県補助金等による収入	89,426
負担金による収入	3,515
基金の積立による支出	△ 400
基金の取り崩しによる収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 143,525</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,700
他会計からの出資による収入	164,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,445</u>
資金増加額（又は減少額）	22,714
資金期首残高	205,398
資金期末残高	<u><u>228,112</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10 (1)	2,672	32,443	24,575	59,690	17,190	76,880
前年度		9 (1)	2,599	31,680	22,889	57,168	16,478	73,646
比 較		1	73	763	1,686	2,522	712	3,234

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,414	714	1,012	4,010	800	770	15,801		20	34
	前年度	1,618	386	1,067	4,010	540	770	14,444		20	34
	比 較	△ 204	328	△ 55		260		1,357			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10	300	32,443	23,603	56,346	16,643	72,989
前年度		9	300	31,680	22,417	54,397	16,023	70,420
比 較		1		763	1,186	1,949	620	2,569

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,414	714	1,012	4,010	800	770	14,829		20	34
	前年度	1,618	386	1,067	4,010	540	770	13,972		20	34
	比 較	△ 204	328	△ 55		260		857			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	2,372		972	3,344	547	3,891
前年度		(1)	2,299		472	2,771	455	3,226
比 較			73		500	573	92	665

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度							972			
	前年度							472			
	比 較							500			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	763	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	541	
		その他の増減分	222	・異動等222
手 当	1,686	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,686	・異動昇給等1,686

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,788	
	平均給与月額 (円)	398,326	
	平均年齢 (歳)	42.1	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,625	
	平均給与月額 (円)	369,635	
	平均年齢 (歳)	40.9	

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	196,200	196,200	196,200	196,200
大 学 卒	226,700		226,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	1	11.1			
	6 級			6 級		
	5 級	4	44.4	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	4	44.5	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7 級	1	12.5			
	6 級	1	12.5	6 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	3 級	2	25.0	3 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	1 級	1	12.5	1 級		
	計	8	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外教

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
本年度	昇給に係る職員数(B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)		7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
6号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
大分県東国東地域船団処 理場維持管理業務	255,300	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	255,300			255,300
国東市処理区域下水道マ ンホールポンプ点検業務	47,200	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	47,200			47,200
朝来浄化センター維持管 理業務	8,900	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	8,900			8,900
朝来農排処理区域マンホ ールポンプ場点検業務	3,100	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	3,100			3,100
国東浄化センター改築業 務	268,000	—	—	令和8年度	268,000	132,100	129,100	6,800

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,081</u>	376,026	
	ハ 構 築 物	13,605,251		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,536,889</u>	11,068,362	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,326,896		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 665,085</u>	661,811	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,933</u>	1,486	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>475,955</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,209,250
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 其 他 の 資 産			
	イ 基 金		9,875	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>260,000</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			<u>269,875</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>13,484,597</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			228,112
(2)	未 収 金		39,303	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,674</u>		<u>37,629</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>265,741</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,750,338</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,455,555		
	企業債合計		1,455,555	
	固定負債合計			1,455,555
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	302,559		
	企業債合計		302,559	
(2)	未払金		36,409	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,259		
	ロ 法定福利費引当金	862		
	引当金合計		5,121	
(4)	預り金		83,388	
	流動負債合計			427,477
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,391,204	
(2)	収益化累計額		△ 1,851,463	
	繰延収益合計			6,539,741
	負債合計			8,422,773

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,956,044
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,670		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,804</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,474	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>22,047</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>22,047</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>371,521</u>
	資 本 合 計			<u>5,327,565</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,750,338</u>

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	222,820		
(2)	その他の営業収益	<u>185</u>	223,005	
2	営業費用			
(1)	管理渠費	88,343		
(2)	処理場費	72,990		
(3)	総係費	61,859		
(4)	船団事業費	109,944		
(5)	減価償却費	527,422		
(6)	資産減耗費	1,101		
(7)	その他の営業費用	<u>2</u>	<u>861,661</u>	
	営業損失			638,656
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	173		
(2)	他会計補助金	95,107		
(3)	国県補助金	90		
(4)	他会計負担金	317,759		
(5)	長期前受金戻入	289,106		
(6)	雑収	<u>62</u>	702,297	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	37,220		
(2)	雑支	<u>13,388</u>	<u>50,608</u>	<u>651,689</u>
	経常利益			13,033

(消費税抜き)(単位：千円)

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3</u>	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,001		
(2) その他特別損失	<u>100</u>	<u>1,101</u>	<u>△ 1,098</u>
当年度純利益			11,935
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,935</u></u>

令和6年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,779</u>	391,328	
	ハ 構 築 物	13,605,779		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,102,047</u>	11,503,732	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,326,896		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 594,684</u>	732,212	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,354</u>	2,065	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>239,886</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,494,833
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 其 他 の 資 産			
	イ 基 金		39,478	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>230,000</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			<u>269,478</u>
	固 定 資 産 合 計			13,769,783
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			205,398
(2)	未 収 金		32,754	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,034</u>		<u>31,720</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>237,118</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,006,901</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,627,895		
	企業債合計		<u>1,627,895</u>	
	固定負債合計			1,627,895
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	362,120		
	企業債合計		362,120	
(2)	未払金		36,313	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,014		
	ロ 法定福利費引当金	836		
	引当金合計		<u>4,850</u>	
(4)	預り金		83,387	
	流動負債合計			<u>486,670</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,306,712	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,567,373</u>	
	繰延収益合計			<u>6,739,339</u>
	負債合計			<u><u>8,853,904</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,791,589
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,669		
	ロ 他 会 計 補 助 金	36,804		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u> </u>	349,473	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,935		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u> </u>	<u>11,935</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>361,408</u>
	資 本 合 計			<u>5,152,997</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,006,901</u></u>

注記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用（農業集落排水事業は令和6年度より適用）して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は121,948千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	64,739	153,569	2,001	220,309
営業費用	252,886	597,978	44,859	895,723
営業損益	△ 188,147	△ 444,409	△ 42,858	△ 675,414
経常損益	3,557	6,612	941	11,110
セグメント資産	3,949,467	9,158,995	641,876	13,750,338
セグメント負債	2,320,594	5,689,402	412,777	8,422,773
その他の項目				
他会計繰入金	148,102	373,579	47,142	568,823
減価償却費	159,024	342,331	19,769	521,124
特別利益	1	1	1	3
特別損失	455	455	91	1,001

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 収益		976,556	958,723	17,833			
1 営業収益		242,334	244,634	△ 2,300			
	1 下水道使用料	242,300	244,600	△ 2,300	1 下水道使用料	242,300	
	3 その他の営業収 益	34	34	0	1 手数料	34	督促手数料 32 登録等手数料 2
2 営業外収益		734,219	714,086	20,133			
	1 受取利息及び配 当金	390	173	217	2 基金利息	390	
	2 他会計補助金	135,633	109,610	26,023	1 他会計補助金	135,633	
	3 国県補助金	5	90	△ 85	2 県補助金	5	
	5 他会計負担金	314,035	316,205	△ 2,170	1 他会計負担金	268,735	
					2 下水道船団事業 負担金	45,300	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	3	3	0	1 消費税及び地方 消費税還付金	3	
	7 長期前受金戻入	284,090	287,942	△ 3,852	1 受贈財産評価額	9,341	
					3 国庫補助金	184,882	
					4 県補助金	7,121	
					5 他会計補助金	65,514	
					7 受益者負担金	5,252	
					8 受益者分担金	8,046	
					9 下水道船団事業 負担金	2,631	
					10 工事負担金	1,303	
	9 雑収益	63	63	0	3 延滞金	5	
					4 その他雑収益	58	電気料等使用者負担金 58
3 特別利益		3	3	0			
	2 過年度損益修正 益	3	3	0	1 過年度損益修正 益	3	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		976,556	958,723	17,833			
1 営業費用		925,206	898,303	26,903			
	1 管渠費	101,770	100,123	1,647	2 給料	10,808	
					3 手当等	5,618	扶養手当 375 住居手当 221 通勤手当 380 時間外勤務手当 1,400 児童手当 230 期末手当 1,628 勤勉手当 1,367 特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	1,501	
					5 法定福利費	3,282	共済組合費 3,282
					6 法定福利費引当金繰入額	309	
					7 退職手当組合負担金	2,027	
					11 備用品費	970	
					12 燃料費	80	
					14 光熱水費	17,350	
					15 修繕費	6,500	
					19 通信運搬費	2,928	
					20 手数料	1,900	清掃等手数料 1,300 污水管渠等調査手数料 600
					22 委託料	19,077	自家用電気工作物保安業務 106 委託料 実施設計委託料 1,500 マンホールポンプ保守点検 17,471 委託料
					23 賃借料	920	機械器具借上料 900 配電盤設置用地等借上料 20
					28 工事請負費	22,000	管渠等修繕工事 13,000 設備更新工事 9,000

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
					29 路面復旧費	6,000	
					31 材料費	500	
	2 処理場費	94,386	87,746	6,640	11 備用品費	870	
					12 燃料費	995	
					14 光熱水費	168	
					15 修繕費	6,500	
					19 通信運搬費	168	
					20 手数料	3,199	草刈・樹木剪定等作業手数 料 1,775 浄化槽法定検査手数料 20 消火器廃棄手数料 8 水質検査手数料 761 清掃等手数料 155 し尿汲取手数料 480
					21 保険料	618	
					22 委託料	30,658	自家用電気工作物保安業務 委託料 775 実施設計委託料 1,500 汚泥等処理委託料 16,058 全リン・全窒素廃液処理委 託料 256 消防用設備保安委託料 110 処理場清掃委託料 360 処理場植栽管理委託料 1,250 処理場施設等管理委託料 3,213 汚泥等運搬委託料 6,736 UV計定期点検委託料 400
					28 工事請負費	20,200	処理場等修繕工事 20,200
					30 動力費	31,010	
	3 総係費	77,905	59,966	17,939	1 報酬	300	
					2 給料	18,354	
					3 手当等	14,050	扶養手当 1,039 住居手当 493 通勤手当 632 時間外勤務手当 2,610 児童手当 570 期末手当 4,293 勤勉手当 3,606 管理職手当 770

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職員特別勤務手当 20 特殊勤務手当 17
					4 賞与引当金繰入額	2,434	
					5 法定福利費	6,875	共済組合費 6,875
					6 法定福利費引当金繰入額	501	
					7 退職手当組合負担金	3,649	
					9 報償費	125	
					10 旅費	394	普通旅費 320 費用弁償 74
					11 備用品費	580	
					12 燃料費	100	
					13 印刷製本費	1,840	
					15 修繕費	600	
					18 被服費	117	
					19 通信運搬費	873	
					20 手数料	1,226	一般事務手数料 110 預貯金等調査手数料 21 車検・定期点検手数料 20 メーター等取付手数料 325 窓口収納手数料 52 口座振替等手数料 614 払込書収納手数料 5 振込手数料 79
					21 保険料	35	
					22 委託料	14,586	納付書等印刷封入業務委託料 784 下水道台帳システム等保守等業務委託料 1,881 公営企業会計システム保守委託料 450 下水道メーター検針委託料 86 経営戦略策定支援業務委託料 11,385
					23 賃借料	1,440	使用料及び賃借料 90

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							受益者負担金システム利用料 600
							公営企業会計システム利用料 750
					24 公課費	12	自動車重量税 9 自動車登録印紙 3
					25 負担金	8,731	研修負担金 300 下水道協会等負担金 138 水道事業負担金 8,293
					27 貸倒引当金繰入額	640	
					31 材料費	435	
					35 食糧費	8	
	4 船団事業費	129,490	124,187	5,303	1 報酬	2,372	
					2 給料	3,281	
					3 手当等	648	期末手当 324 勤勉手当 324
					4 賞与引当金繰入額	324	
					5 法定福利費	495	社会保険料 495
					6 法定福利費引当金繰入額	52	
					10 旅費	27	普通旅費 1 費用弁償 26
					11 備用品費	1,216	
					12 燃料費	363	
					14 光熱水費	1,107	
					15 修繕費	2,301	
					19 通信運搬費	681	
					20 手数料	429	車検・定期点検手数料 170 フォークリフト検査手数料 91 施設・点検手数料 168
					21 保険料	90	
					22 委託料	95,609	処理場維持管理委託料 79,610 水質検査委託料 3,740 日本下水道事業団技術援助委託料 1,361 全リン・全窒素測定器点検委託料 10,898
					23 賃借料	435	コピー機リース料 119

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							テレビ受信料 14
							移動脱水車フェリー使用料 302
					24 公課費	174	自動車重量税 170
							自動車登録印紙 4
					28 工事請負費	1,501	修繕工事 1,501
				32 薬品費 18,385			
	5 減価償却費	521,124	526,158	△ 5,034	1 有形固定資産減価償却費	521,124	建物減価償却費 15,302 構築物減価償却費 434,842 機械及び装置減価償却費 70,401 工具、器具及び備品減価償却費 579
	6 資産減耗費	528	121	407	1 固定資産除却費	528	
	7 その他営業費用	3	2	1	1 雑支出	3	
	2 営業外費用	39,250	48,220	△ 8,970			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,240	37,220	△ 5,980	1 企業債利息	30,800	
					3 一時借入金利息	440	
	2 消費税及び地方消費税	8,010	11,000	△ 2,990	1 消費税及び地方消費税	8,010	
3 特別損失	1,100	1,200	△ 100				
	4 過年度損益修正損	1,100	1,100	0	1 過年度損益修正損	1,100	
	5 その他特別損失	0	100	△ 100			
4 予備費		11,000	11,000	0			
	1 予備費	11,000	11,000	0	1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		356,199	206,284	149,915			
1 企業債		98,800	28,300	70,500			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,800	28,300	70,500	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,800	下水道事業債 47,700 過疎対策事業債 46,100 災害復旧事業債 5,000
2 補助金		89,426	22,849	66,577			
	1 国県補助金	89,426	22,849	66,577	1 国庫補助金	80,926	国庫補助金 75,000 災害復旧費国庫負担金 5,926
					2 県補助金	8,500	
3 負担金等		3,515	1,416	2,099			
	1 受益者負担金	700	301	399	1 受益者負担金	700	
	2 分担金	2,601	901	1,700	1 分担金	2,601	
	3 下水道船団事業負担金	214	214	0	1 下水道船団事業負担金	214	
4 出資金		164,455	153,716	10,739			
	1 他会計出資金	164,455	153,716	10,739	1 他会計出資金	164,455	
7 基金繰入金		3	3	0			
	1 基金繰入金	3	3	0	1 基金繰入金	3	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		593,752	444,621	149,131			
1 建設改良費		259,652	79,289	180,363			
	1 管路建設改良費	119,800	45,537	74,263	22 委託料	60,000	実施設計委託料 3,000 污水管渠等調査業務委託料 57,000
					23 賃借料	300	使用料及び賃借料 300
					28 工事請負費	59,500	污水管渠布設等工事 13,500 管渠等更新工事 35,000 管渠等災害復旧工事 11,000
	2 処理場建設改良費	138,600	32,500	106,100	22 委託料	48,600	ストックマネジメント計画策定業務委託料 21,000 耐水化計画策定等業務委託料 20,000 変更認可業務委託料 7,000 実施設計委託料 600
					28 工事請負費	90,000	工事請負費 52,000 処理場設備工事 38,000
	3 固定資産購入費	1,252	1,252	0	1 有形固定資産購入費	1,252	工具、器具及び備品購入費 1,252
2 企業債償還金		330,700	362,900	△ 32,200			
	1 企業債償還金	330,700	362,900	△ 32,200	1 建設改良費等財源に充てる企業債償還金	330,700	
4 基金積立金		400	432	△ 32			
	1 基金積立金	400	432	△ 32	1 基金積立金	400	
6 予備費		3,000	2,000	1,000			
	1 予備費	3,000	2,000	1,000	1 予備費	3,000	